

(旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、(旧) 公立大学法人大阪教職員就業規則(以下「旧就業規則」という。)第44条の規定に基づき、教職員(旧就業規則第2条第1項に規定する教職員をいう。以下同じ。)の勤務時間、休日、休暇等を定めるものとする。

(用語の定義)

第1条の2 この規程において次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 特定有期雇用教職員 大阪市立大学特定有期雇用教職員就業規則第2条第1項に規定する特定有期雇用教職員をいう。
- (2) 短時間勤務教職員 大阪市立大学短時間勤務教職員就業規則第2条第1項に規定する短時間勤務教職員をいう。
- (3) 特定有期雇用教職員勤務時間等規程 大阪市立大学特定有期雇用教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (4) 短時間勤務教職員勤務時間等規程 大阪市立大学短時間勤務教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (5) 特定職員 大阪市立大学特定職員就業規則第2条第1項に規定する特定職員をいう。
- (6) 特定職員勤務時間等規程 大阪市立大学特定職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (7) 特別養子縁組の監護期間中の子等 民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項に規定する特別養子縁組の監護期間中の子、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第1項に規定する里親(以下「養子縁組里親」という。)に委託されている子及び児童福祉法第6条の4第2項に規定する養育里親で養子縁組里親に準じる者に委託されている子をいう。

(法令との関係)

第2条 教職員の勤務時間、休憩、休日及び休暇等に関してこの規程に定めのない事項については、労働基準法(昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。)その他の法令の定めるところによる。

(日、週の定義)

第3条 この規程において、日は、特段の定めがない限り、0時に始まり翌0時に終わる24時間を指し、週は、特段の定めがない限り、土曜日に始まり金曜日に終わる7日間を指すものとする。

第2章 勤務時間、休憩及び休日

(勤務時間)

第4条 教職員の始業及び終業の時刻は、次のとおりとする。

始業時刻 午前8時45分

終業時刻 午後5時15分

- 2 業務の都合その他やむを得ない事情により、これらを繰り上げ、又は繰り下げることがある。この場合、前日までに通知するものとする。

(休憩時間)

第5条 教職員の休憩時間は、正午から午後0時45分までとする。

- 2 業務の都合上、45分の休憩時間を別に割り振ることがある。

(休日)

第6条 次に掲げる日は教職員の休日とする。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

(休日の振替)

第7条 業務上必要がある場合は、前条に規定する休日を、あらかじめ当該週の別の日に振り替えることがある。

第3章 勤務時間の特例

(一般の教職員と異なる勤務時間)

第8条 別表第1に掲げる部署及び職種に該当する教職員については、始業時刻、終業時刻、休憩時間及び休日は、第2章の規定に関わらず、同表に定めるとおりとする。

- 2 業務の都合その他やむを得ない事情により、これらを繰り上げ、又は繰り下げることがある。この場合、前日までに通知するものとする。
- 3 業務上必要がある場合には、第1項の規定により定められた休日を、あらかじめ当該週の別の日に振り替えることがある。

(1ヶ月単位の変形労働時間制)

第9条 別表第2に掲げる部署及び職種に該当する教職員については、始業時刻、終業時刻、休憩時間及び休日は、第2章の規定に関わらず、同表に定めるとおりとする。

- 2 前項の適用にあたっては、同表「各勤務の割振の基本的な考え方」欄に定める考え方に従って、毎月1日から末日までの1月を平均し、週38時間45分を超えないように各勤務及び休日の割振（以下「勤務シフト」という。）を行う。
- 3 各月の勤務シフトは、前月の末日までに部局の長が作成し、当該教職員に通知するものとする。
- 4 前2項に定めるほか、業務上必要と認める場合については、労基法第32条の2に定める協定により、1月以内の一定期間を平均し1週間の勤務時間が38時間45分を超えな

い範囲において、勤務時間、休憩時間及び休日を第2章の規定とは異なる定めをすることがある。

5 業務の都合その他やむを得ない事情により、これらを繰り上げ、又は繰り下げることがある。この場合、前日までに通知するものとする。

6 業務上必要がある場合には、第1項から第4項までの規定により割り振られた休日を、あらかじめ当該週の別の日に振り替えることがある。

(休憩時間)

第10条 別表第2に掲げる教職員の勤務時間の全部又は一部が午後10時以降から翌日の午前5時までの間に割り振られているものについては、当該勤務時間にのうちに15分の休憩時間を置く。

(フレックスタイム制)

第11条 業務その他の都合上必要と認められる場合には、第4条の規定にかかわらず、教職員に始業及び終業の時刻の決定を委ねる勤務に就かせることがある。

(1年単位の変形労働時間制)

第12条 業務に季節的な繁閑がある勤務に就く教職員については、労基法第32条の4に定める協定により、1ヶ月を超え1年以内の一定期間を平均し1週間の勤務時間が38時間45分を超えない範囲において、勤務時間、休憩時間及び休日を第2章の規定とは異なる定めをすることがある。

(専門業務型裁量労働制)

第13条 教員のうち、主として研究に従事する教授、准教授及び講師並びに専ら研究に従事する助教については、専門業務型裁量労働制を適用する。

2 教員が前項の適用を受ける場合には、第4条は適用しない。

3 専門業務型裁量労働制が適用される教員が、休日又は深夜に業務に従事する場合は、事前に部局の長の許可を受けなければならない。

(通常の勤務場所以外での勤務)

第14条 教員(前条の適用を受ける者を除く。)が勤務時間の全部又は一部について勤務地以外で業務に従事した場合において、勤務時間を算定し難いときは、所定の勤務時間を勤務したものとしみなす。

(監督又は管理の地位にある教職員の勤務時間)

第14条の2 この章及び前章の規定にかかわらず、監督又は管理の地位にある教職員については、業務に支障のない範囲内で、始業及び終業の時刻の決定を当該教職員に委ねるものとする。

2 前項の監督又は管理の地位にある教職員は、別表第3に掲げる職にある教職員をいう。

第4章 時間外、深夜、休日勤務

(時間外、休日の勤務)

第 15 条 業務上の必要がある場合には、所定の勤務時間を超え又は休日に勤務を命じることがある。

2 業務上の必要がある場合には、労基法第 36 条の規定に基づく協定の定めるところにより、同法第 32 条に定める時間（以下「法定労働時間」という。）を超えた時間又は同法第 35 条に定める休日（以下「法定休日」という。）に勤務を命じることがある。

3 3 歳に満たない子（特別養子縁組の監護期間中の子等を含む。以下この条について同じ。）の養育又は家族（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号）第 2 条第 1 項第 4 号に定める対象家族をいう。以下同じ。）の介護を行う教職員が、当該子を養育するために又は当該対象家族を介護するために請求した場合は、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、所定の勤務時間を超えての勤務及び休日の勤務をさせない。

4 小学校就学前の子の養育又は家族の介護を行う教職員が、当該子を養育するために又は当該対象家族を介護するために請求をした場合は、法定労働時間を超える勤務については、1 月について 24 時間、1 年について 150 時間を超えてはならない。

5 小学校就学前の子の養育又は家族の介護を行う教職員が請求した場合は、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、深夜（午後 10 時から午前 5 時までをいう。以下同じ。）の業務には従事させない。

（時間外勤務等における休憩時間）

第 16 条 前条第 1 項の規定により勤務を命じる場合に 1 日の勤務時間が 8 時間を超えるときは、1 時間（第 4 条の休憩時間を含む。）の休憩時間を勤務時間の途中に置くものとする。

2 前条第 1 項の規定により休日に勤務を命じる場合に 1 日の勤務時間が 6 時間を超えるときは 45 分、8 時間を超えるときは 1 時間の休憩時間を勤務時間の途中に置くものとする。

（非常災害時の勤務）

第 17 条 災害その他の避けることのできない事由によって必要がある場合には、その必要の限度において、前条の規定にかかわらず、臨時に所定の勤務時間を超え又は第 6 条の休日に勤務を命じることがある。

2 前項の勤務を命じる場合には、労基法第 33 条第 1 項に定める必要な手続きを行うものとする。

第 5 章 宿日直

（宿日直勤務）

第 18 条 第 2 章から第 4 章までの規定による勤務のほか、所定の勤務時間以外の時間又は休日において宿直勤務又は日直勤務を命ずることがある。

第6章 勤務しないことの承認

(勤務しないことの承認)

第19条 教職員は、次の各号のいずれかに該当する場合には、理事長からの承認を得て、第2章及び第3章に規定する勤務時間（以下「所定の勤務時間」という。）に勤務しないことができる。この場合、公立大学法人大阪市立大学教職員給与規程（以下「給与規程」という。）に定めるところにより、給与を減額しないことができる。

- (1) 研修を受ける場合 必要と認める期間又は時間
 - (2) 厚生に関する事項についての計画の実施に参加する場合 必要と認める期間又は時間
 - (3) 労働協約により定める労働組合の活動に従事する場合（当該労働協約により給与を減額しないで活動を行う定めをしているものに限る。） 必要と認める期間又は時間
 - (4) 公立大学法人大阪教職員兼業規程により理事長の承認を得て、兼業する場合（自ら営利を目的とする私企業を営む場合を除く。） 必要と認める期間又は時間
 - (5) 報酬を受けないで、法令又は法人の定める規程に基づいて設置された教職員の厚生福利を目的とする団体の事業又は事務に従事する場合 必要と認める期間又は時間
 - (6) 法人又は法人以外のものの主催する講演会等において、学術等に関し、講演等を行う場合 必要と認める期間又は時間
 - (7) その職務上の教養に資する講演会等を聴講する場合 必要と認める期間又は時間
 - (8) その職務の遂行上必要な資格試験を受験する場合 必要と認める期間又は時間
 - (9) 人工透析を受ける必要があるため勤務しないことがやむを得ないと認められる場合 1回につき4時間を超えない範囲内で必要と認める時間
 - (10) 4月1日（以下「基準日」という。）において次のいずれかに該当する教職員が、心身の活力の維持及び増進のため勤務しないことが相当であると認められる場合
 - ア 年齢45歳以下かつ勤続20年の者又は勤続20年未満かつ年齢45歳の者
 - イ 年齢55歳以下かつ勤続30年の者又は勤続30年未満かつ年齢55歳の者基準日から翌年3月31日までの間において5日を超えない範囲内で必要と認める期間
 - (11) 教職員が本法人の敷地内において、赤十字血液センターの実施する献血に協力する場合 必要と認める時間
 - (12) その他理事長が勤務しないことがやむを得ない特別の事由があると認める場合 必要と認める期間又は時間
- 2 前項に定めるほか、次の各号のいずれかに該当する場合には、理事長からの承認を得て、所定の勤務時間に勤務しないことができる。この場合、給与規程に定めるところにより、給料及び諸手当を減額するものとする。
- (1) 労働協約により定める労働組合の活動に従事する場合（前項第3号に掲げるものを

- 除く。) 必要と認める期間又は時間
- (2) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に規定する高等学校、短期大学、大学又は大学院（夜間に授業を行う課程又は通信による教育を行う課程に限る。）に通学する場合 所定の時間の終わりにおいて 1 回につき 2 時間を超えない範囲内で必要と認める時間
- (3) 通勤事情等により、生後 1 年 6 月から小学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子及び特別養子縁組の監護期間中の子等を含む。）を養育するために、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合（当該教職員以外にこれを行う者がいない場合に限るものとし、第 26 条第 1 項第 14 号の規定による特別休暇を取得している者及び(旧)公立大学法人大阪市立大学教職員の育児・介護休業等に関する規程（以下「育児介護休業規程」という。）第 10 条の規定により 1 時間 30 分を超える育児部分休業を取得している者を除く。） 所定の勤務時間の始め又は終わりにおいて 1 日を通じて 30 分を超えない範囲内で必要と認める時間
- (4) 通勤事情等により、小学校、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 2 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業を行う施設及びこれに類する施設にその子（特別養子縁組の監護期間中の子等を含む。）を送り届け又は出迎えに赴くため、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合（当該教職員以外にこれを行う者がいない場合に限るもの） 所定の勤務時間の始め又は終わりにおいてそれぞれ 60 分を超えない範囲内で必要と認める時間
- (5) 通勤事情等により、疾病若しくは負傷により日常生活に支障がある親族を看護するため、又は高齢により日常生活に支障がある父母（配偶者の父母含む。）を介護するため、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合 所定の勤務時間の始め又は終わりにおいて 1 日を通じて 30 分を超えない範囲内で必要と認める時間
- (6) 病気休職から復職する教職員に関して、復職後、一定期間勤務時間を短縮する必要があると認められる場合 職場復帰した日以降 1 月（産業医等の意見を踏まえ、理事長が特に必要と認める場合は、職場復帰した日から 3 月を限度として延長することがある）の間において、1 日につき所定の勤務時間の始めから又は終わりまで引き続く 4 時間 30 分を超えない範囲内で必要と認める時間
- (7) その他理事長が勤務しないことがやむを得ない特別の事由があると認める場合 必要と認める期間又は時間
- 3 前項の規定にかかわらず、1 時間単位の年次有給休暇を取得する場合については、それに引き続いて前項第 2 号から第 5 号までに掲げる事由により勤務しないことは承認しない。
- 4 第 2 項の規定にかかわらず、育児介護休業規程第 9 条の 2 に定める育児短時間勤務（以下「育児短時間勤務」という。）をしている者について、当該育児短時間勤務の期間中の 1 日の所定の勤務時間が通常の教職員よりも短い日においては、第 2 項第 2 号から第 5 号までに掲げる事由により勤務しないことは承認しない。

第7章 休暇

(休暇)

第20条 教職員の休暇は、年次有給休暇、特別休暇及び病気休暇とする。

(年次有給休暇)

第21条 年次有給休暇は、1の年（次の各号に定める区分に応じて当該各号に定める期間をいう。以下同じ。）における休暇とし、その日数は1の年において、20日とする。

- (1) 次号に掲げる教職員以外の教職員 6月1日から翌年の5月31日まで
- (2) 教職員となる前日に引き続き特定職員、特定有期雇用教職員又は短時間勤務教職員の期間がある教職員 これらの期間（さらにその前に引き続き教職員、特定職員、特定有期雇用教職員又は短時間勤務教職員の期間がある場合は当該期間を含めた期間。）の始期において、本条、特定職員勤務時間等規程第17条、特定有期雇用教職員勤務時間等規程第21条又は短時間勤務教職員勤務時間等規程第20条により決定された期間
- 2 前項の規定にかかわらず、新たに教職員（次項に定めるものを除く。）となった者のその年における年次有給休暇の日数は、別表第4のとおりとする。
- 3 次の各号に該当する場合は、当該教職員となった年における年次有給休暇の日数については、当該法人等から付与された年次有給休暇の残日数及び使用日数を考慮し与えるものとする。
 - (1) 本法人の教職員が、公立大学法人大阪教職員就業規則第17条の転籍出向の規定により国、地方公共団体及び他法人等の役職員となり、本法人の教職員に復職した場合
 - (2) 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第59条第2項の規定又は人事交流等により大阪市の職員から引き続き本法人の教職員となった場合
- 4 第1項の規定にかかわらず、育児短時間勤務をしている者の年次有給休暇の日数は、1の年において、育児短時間勤務中の勤務形態に応じて次の各号に定めるところによる。
 - (1) 週の所定の休日が通常の教職員と同じ勤務形態 20日
 - (2) 育児介護休業規程第9条の2第1号ウの勤務形態 12日
 - (3) 育児介護休業規程第9条の2第1号エの勤務形態 11日
 - (4) 育児介護休業規程第9条の2第2号の勤務形態 4日に育児短時間勤務の期間中の週の所定の勤務日数を乗じて得た日数を基本とし理事長が定める日数
- 5 前4項の規定にかかわらず、理事長が必要と認める場合は、1の年における年次有給休暇の日数を、20日を超えない範囲で理事長が定めることができるものとする。

(年次有給休暇の単位)

第22条 年次有給休暇の単位は、1日、半日又は1時間とする。

(半日単位の年次有給休暇)

第22条の2 前半日の年次有給休暇を取得したときの勤務開始時刻は、終業時刻から休憩時間を除いて1日の所定の勤務時間数を2で除して得た時間数遡った時刻とする。

- 2 前項の1日の所定勤務時間数を2で除して得た時間数に1時間未満の端数がある場合は、15分以下の端数を15分とし、15分を超え30分以下の端数を30分とし、30分を超え45分以下の端数を45分とし、45分を超えた端数を1時間として取り扱う。
- 3 後半日の年次有給休暇を取得したときの勤務終了時刻は、始業時刻から休憩時間を除いて1日の所定の勤務時間数を2で除して得た時間数経過した時刻とする。
- 4 前項の1日の所定の勤務時間数を2で除して得た時間数に1時間未満の端数がある場合は、15分未満の端数を切り捨て、15分以上30分未満の端数を15分とし、15分以上45分未満の端数を30分とし、45分以上の端数を45分として取り扱う。
- 5 前条にかかわらず、育児短時間勤務をしている者については、1日の所定勤務時間が4時間未満の日にあつては、半日単位の年次有給休暇は取得できない。

(時間単位の年次有給休暇)

第22条の3 年次有給休暇を時間単位で取得することができる日数は1の年につき5日以内とする。

- 2 年次有給休暇を時間単位で取得する場合は、1日分の年次有給休暇に相当する時間数を、8時間とする。
- 3 前項の規定にかかわらず、育児短時間勤務をしている者が年次有給休暇を時間単位で取得する場合は、1日の年次有給休暇に相当する時間数を、当該育児短時間勤務の期間中の1日の所定の勤務時間（1時間未満の端数がある場合はこれを1時間に切り上げる。）とする。ただし、1日の所定の勤務時間が日によって異なる勤務となる場合については、1日の年次有給休暇に相当する時間数を、1週間における平均の1日の勤務時間（1時間未満の端数がある場合はこれを1時間に切り上げる）とする。
- 4 半日又は1時間単位年次有給休暇は、1日につき双方を合わせて2回までとする。

(年次有給休暇の手続き)

第23条 教職員は、年次有給休暇を取得する場合には、あらかじめ上司に申し出なければならない。ただし、やむを得ない場合には、その事由を付して事後において申し出ることができる。

(年次有給休暇の時季変更権)

第24条 年次有給休暇は、教職員の請求する時季にこれを与えるものとする。ただし、このため、業務の正常な運営に支障があると認める場合においては、他の時季に与えることがあるものとする。

(年次有給休暇の時季指定)

第24条の2 第21条の規定により付与された年次有給休暇が10日以上である場合には、前条の規定にかかわらず、付与日から1年以内に、教職員の意見を聴取し、その意見を尊重した上で、あらかじめ時季を指定して当該休暇を取得させることができる。

- 2 前項の規定により時季を指定して取得させることができる日数は、5日とする。ただし、前条の規定により教職員が請求して年次有給休暇を取得した場合は、当該取得した日数

分を5日から控除するものとする。

(年次有給休暇の繰り越し)

第25条 1の年の末日までに取得されなかった年次有給休暇は、当該1の年に新たに付与された年次有給休暇（本条の規定により繰り越されたものを含めない。）の日数を上限とし、次の1の年に繰り越すことができる。

(特別休暇)

第26条 次の各号に掲げる場合は、当該各号に掲げる期間又は時間の有給の特別休暇を与える。ただし、給与規程において、休暇の一部を無給とする定めのある場合はこの限りでない。

- (1) 教職員が感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症予防法」という。）の規定による交通の制限又は遮断により出勤できない場合 必要と認められる期間又は時間
- (2) 教職員が風水害、震災、火災その他の非常災害による交通の遮断により出勤できない場合 必要と認められる期間又は時間
- (3) 風水害、震災、火災その他の非常災害により教職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合 7日を超えない範囲内で必要と認める期間又は時間
- (4) その他交通機関の事故等の不可抗力の事故により出勤できない場合 必要と認められる期間又は時間
- (5) 教職員が選挙権その他公民としての権利（次項第1号に定める場合を除く。）を行使する場合 必要と認められる期間又は時間
- (6) 教職員が国会、地方公共団体の議会、裁判所その他官公署に裁判員、証人、鑑定人、参考人としての職務その他公の職務に従事する場合（次項第2号に定める場合を除く。）当該業務に従事する期間又は時間
- (7) 教職員が生理日に勤務することが著しく困難な場合 当該教職員が請求した期間
- (8) 妊娠中の教職員が保健指導又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定による保健指導又は健康診査をいう。以下同じ。）を受ける場合 別表第5に掲げる回数分の保健指導又は健康審査（医師又は助産師がこれと異なる指示をしたときは、その指示するところの保健指導又は健康審査）を受けるために必要な時間
- (9) 妊娠中の教職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体及び胎児の健康保持に影響があると認められ、当該混雑を避ける場合 所定の勤務時間の始め又は終わりにおいて1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要と認められる時間
- (10) 妊娠中の教職員が妊娠に起因する体調の不良等のため勤務することが著しく困難である場合 1回の妊娠につき7日を超えない範囲内で必要と認める期間
- (11) 分べんする教職員が分べん予定日（早産又は死産の場合で、医師等の診断書等により分べんの日が明らかな場合にあっては当該分べんの日）以前6週間（多胎妊娠の場合

にあつては、14 週間) 以内の期間について申し出た場合 分べんの日までの申し出た期間

- (12) 教職員が分べんした場合 分べんの日翌日から、前号に掲げる休暇の取得の開始日(前号に掲げる休暇を取得していない場合にあつては、分べんの日翌日) から計算して16 週間(多胎妊娠の場合にあつては、24 週間) を経過する日までの期間。ただし、当該期間が、分べんの日から計算して8 週間を下回る場合は、8 週間(分べんの日から6 週間を経過した教職員が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く場合を除く。) とする。
- (13) 産後1 年以内の教職員が保健指導又は健康診査を受ける場合 医師又は助産師が指示する保健指導又は健康審査を受けるのに必要な時間
- (14) 教職員が生後満1 年6 月に達しない子(特別養子縁組の監護期間中の子等を含む。第20 号において同じ。) を育てる場合 1 日2 回あわせて90 分を超えない範囲内で必要と認められる時間
- (15) 9 歳に達する日以後の最初の3 月31 日までの間にある子(配偶者の子及び特別養子縁組の監護期間中の子等を含む。) を養育する教職員がその子の看護(負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話を行うこと、又は疾病の予防を図るためにその子に予防接種若しくは健康診断を受けさせることをいう。) のため勤務しないことが相当であると認められる場合 4 月1 日から翌年3 月31 日までの間につき5 日(その養育する9 歳に達する日以後の最初の3 月31 日までの間にある子が2 人以上の場合にあつては、10 日) を超えない範囲内で必要と認める期間
- (16) 育児介護休業規程第11 条第2 項に規定する要介護状態にある家族(以下この号において「要介護者」という。) の介護その他の世話(要介護者の介護、通院等の付き添い、介護サービスの提供を受けるために必要な手続きの代行その他の要介護者に必要な世話をいう。) を行う教職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合 4 月1 日から翌年3 月31 日までの間につき5 日(要介護者が2 人以上の場合にあつては、10 日) を超えない範囲内で必要と認める期間
- (17) 教職員が結婚する場合 入籍の日又は挙式の日(その他一般に婚姻が認知される日を含む。) の1 週間前の日から6 月を経過する日までの間につき6 日
- (18) 忌引の場合 別表第6 に定める期間
- (19) 教職員の配偶者の分べんに伴い勤務しないことが相当であると認められる場合 配偶者の分べんにかかる入院等の日から当該分べんの日後2 週間を経過するまでの期間につき3 日
- (20) 配偶者が分娩する場合において、その分べんにかかる子又は小学校の始期に達するまでの子を養育する教職員がこれらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められる場合 産前産後の期間における16 週(多胎妊娠の場合にあつては24 週間) につき5 日を超えない範囲内で必要と認められる期間

- (21) 教職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが適当であると認められる場合 4月1日から翌年3月31日までの間につき5日を超えない範囲内で必要と認める期間又は時間
- (22) 教職員が骨髄移植のための骨髄液の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は骨髄移植のため配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄液を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ない認められる場合 必要と認められる期間
- (23) 感染症予防法第18条に基づく就業制限の対象となった場合、検疫法（昭和26年法律第201号）第16条に基づく停留の対象となった場合その他法令に基づく国等からの外出自粛等の協力要請を受けた場合 必要と認める期間又は時間
- (24) 旧就業規則第58条第1項第1号の規定に基づき就業を禁止された場合 必要と認める期間又は時間
- (25) 教職員が夏季における心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合 7月1日から9月30日までの間において5日を超えない範囲内で必要と認める期間
- (26) その他理事長が休暇を付与することがやむを得ない特別の事由があると認める場合 必要と認める期間又は時間
- 2 前項に定めるほか、次の各号に掲げる場合は、当該各号に掲げる期間又は時間の無給の特別休暇を与える。ただし、この項の規定は、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律（平成12年法律第50号）に基づき大阪市から派遣された職員には適用しない。
- (1) 衆議院議員、参議院議員、並びに地方公共団体の議会の議員及び長（以下「公職」という。）の選挙に立候補する場合 公職選挙法（昭和25年法律第100号）第86条から第86条の4の規定による立候補等の届出の日から選挙の期日までの期間
- (2) 前号に定める公職に従事する場合 必要と認められる期間
- (3) その他理事長が休暇を付与することがやむを得ない特別の事由があると認める場合 必要と認める期間又は時間
- 3 前2項の規定にかかわらず、理事長が必要と認める場合は、特別休暇のうち前2項各号において日数の定めのあるものについて、当該日数を超えない範囲で理事長が定めることができるものとする。
- （特別休暇の単位）**
- 第26条の2 前条第1項第15号、第16号、第19号及び第20号の特別休暇の取得単位は、1日又は1時間とする。
- 2 第22条の3第2項及び第3項の規定は、1時間を単位とする特別休暇について準用する。

(特別休暇と1時間単位の年次有給休暇等の併用の制限)

第26条の3 第26条第1項第9号の特別休暇は、半日又は1時間を単位とする年次有給休暇を取得する場合において、それに引き続いて取得することができない。

- 2 1時間を単位とする特別休暇と半日又は1時間を単位とする年次有給休暇を同一日に取得する場合においては、特別休暇と年次有給休暇を合わせて3回以内までとする。

(育児短時間勤務をしている者の特別休暇の取扱い)

第26条の4 育児短時間勤務をしている者は、当該育児短時間勤務の期間中の1日の所定の勤務時間が通常の教職員よりも短い日において、第26条第1項第9号の特別休暇を取得することができない。

- 2 育児短時間勤務をしている者が、当該育児短時間勤務の期間中の1日の所定の勤務時間が3時間55分となる日に第26条第1項第14号の特別休暇を取得する場合は、1日1回45分を超えない範囲内に限るものとする。

(特別休暇の手続き)

第27条 特別休暇を受けようとする教職員は、あらかじめ上司に請求し、その承認を得なければならない。ただし、病気、災害その他やむを得ない事由によりあらかじめ請求できなかった場合には、事後速やかに上司に承認を求めることができる。

(病気休暇)

第28条 教職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合は、病気休暇を与えることができる。

- 2 病気休暇の単位は1日とする。

(病気休暇の手続き)

第28条の2 病気休暇を受けようとする教職員は、あらかじめ上司に請求し、その承認を得なければならない。ただし、やむを得ない事由によりあらかじめ請求できなかった場合には、事後速やかに上司に承認を求めることができる。

- 2 前項の請求にあたっては、病気休暇の期間に応じて次の各号に定める書類を提出しなければならない。

- (1) 負傷又は疾病による休暇が連続して7日以上に及ぶとき 期間を明記した医師の診断書
- (2) 前号に定めるとき以外のとき 医師の診断を受けた事実が証明できる書類又はその写し

- 3 前項の規定にかかわらず、上司が求めるときは、診断書その他負傷又は疾病の状況を証明できる書類を提出しなければならない。

第8章 母性健康管理

(妊産婦である教職員の就業制限等)

第29条 妊娠中の教職員及び産後1年を経過しない教職員（以下「妊産婦である教職員」

という。)には、妊娠、出産、哺育等に有害な業務に就かせない。

- 2 第9条及び第12条の定めによって勤務時間又は休日を割り振られた妊産婦である教職員が請求した場合には、1日について8時間、1週について40時間を超えて勤務させない。
- 3 妊産婦である教職員が請求した場合には、所定の時間を超える勤務及び休日の勤務をさせない。
- 4 妊産婦である教職員が請求した場合には、深夜における業務には従事させない。

(妊産婦である教職員の業務軽減等)

第30条 妊産婦である教職員が請求した場合には、その者の業務を軽減し、又は他の軽易な業務に就かせるものとする。

(妊娠中の教職員の勤務時間の変更等)

第31条 妊娠中の教職員が請求した場合において、その者の業務が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは当該教職員が適宜休息し、又は補食するために必要な時間休憩させるものとする。

附 則

- 1 この規程は、令和元年11月1日から施行し、平成31年4月1日から適用する。
- 2 公立大学法人大阪市立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程（平成24年4月1日規程第30号。以下「平成24年規程第30号改正規程」という。）の施行日の前日において教職員、特定有期雇用教職員又は短時間勤務教職員である者については、平成24年規程第30号改正規程第21条の規定にかかわらず、引き続き本法人での在職期間の間、施行日の前日において改正前の公立大学法人大阪市立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程第21条、特定有期雇用教職員勤務時間等規程第19条又は短時間勤務教職員勤務時間等規程第19条により決定される期間を1の年とする。

別表第1

ア) 杉本地区事業場

部署	職種	勤務区分	勤務時間		休憩時間		休日	各勤務の割振の基本的な考え方
			始業	終業	(開始)	(終了)		
教育推進課 都市経営研究科担当 (平日 杉本、 土曜 梅田サテライト)	事務職員		8:45~17:15		12:00~12:45		土、日、祝日、年 末年始 ローテーション で土曜出勤 土曜出勤の次の 月曜休み	—
研究支援課 研究支援担当 (健康科学イノベーション センター)	事務職員		10:00~18:30		45分(適宜)		土、日、祝日及び 年末年始	—
学術情報総合センター 図書情報担当	事務職員 司書		8:45~17:15		12:00~12:45		土、日、祝日、年 末年始 ローテーション で土曜出勤 土曜出勤の次の 月曜休み	—
教育推進課 都市経営研究科・ 創造都市研究科担当 (梅田サテライト)	事務職員		13:30~22:00		45分(適宜)		土、日、祝日及び 年末年始	—
学術情報総合センター (夜間担当)	司書		13:30~22:00		45分(適宜)		土、日、祝日及び 年末年始	—

文化交流センター	事務職員	月～金	13:30～22:00	45分（適宜）	土、日、祝日及び 年末年始※隔週 で土曜出勤その 土の月曜休み	—
		土	8:45～17:15	12:00～12:45		

イ) 阿倍野地区事業場

部署	職種	勤務区分	勤務時間		休憩時間		休日	各勤務の割振の基本的な考え方
			始業	終業	(開始)	(終了)		
学術情報総合センター医学分館	司書		8:45～17:15		12:00～12:45		土、日、祝日、 年末年始 ローテーションで土曜出勤 土曜出勤の次の月曜休み	—
学術情報総合センター医学分館 (夜間担当)	司書		13:00～21:30		45分（適宜）		土、日、祝日及び 年末年始	—

別表第2

ア) 削除

イ) 私市地区事業場

部署	職種	勤務時間		休憩時間		休日	各勤務の割振の基本的な考え方
		始業	終業	(開始)	(終了)		
理学部附属植物園	事務職員 技術職員 技能職員	9:00～17:30		12:00～12:45		1週につき1日の休日、4週につき4日の休日及び祝日、年末年始相当	—

				分	
--	--	--	--	---	--

ウ) 阿倍野地区事業場

部署	職種	勤務区分	勤務時間		休憩時間		休日	各勤務の割振の基本的な考え方
			始業	終業	(開始)	(終了)		
医学研究科 麻酔科医	教員 (助教に限る。)	A	8:45	17:15	45分(適宜)		1週につき1日の休日、4週につき4日の休日及び祝日、年末年始相当分	<ul style="list-style-type: none"> ・原則としてA勤とする。 ・月に数回程度B勤またはC勤になることがある。 ・C勤はA勤2回に相当する。
		B	12:00	20:30	45分(適宜)			
		C	15:45	翌8:45	90分(適宜)			
医学研究科 救急医学	教員 (助教に限る。)	A	8:45	17:15	45分(適宜)		1週につき1日の休日、4週につき4日の休日及び祝日、年末年始相当分	<ul style="list-style-type: none"> ・原則としてA勤とする。 ・月に数回程度B勤になることがある。 ・B勤はA勤2回に相当する。
		B	13:00	翌6:00	90分(適宜)			
MedCity21 運営課	事務職員	A	8:00	16:30	45分(適宜)		1週につき1日の休日、4週につき4日の休日及び祝日、年末年始相当分	<ul style="list-style-type: none"> ・C勤務を基本とする。 ・月に4回程度A勤務となる。
		B	8:15	16:45	45分(適宜)			
		C	8:30	17:00	45分(適宜)			

別表第3

組織名	職名
公立大学法人大阪	

監査室	室長
新大学設置準備室	室長、次長 担当課長
各課	課長
法人事務局	事務局長、事務局次長 担当部長
法人企画部	部長
各課	課長
法人管理部	部長
各課	課長
府立大学事務局	事務局長 副理事
大学管理部	部長
各課（企画総務課を除く。）	課長
企画総務課	課長、参事
羽曳野キャンパス事務所	所長
りんくうキャンパス事務所	所長
大学運営部	部長
各課（教育推進課及び学生課を除く。）	課長
教育推進課	課長、室長
学生課	課長、参事
市立大学事務局	事務局長 企画監
大学管理部	部長 担当課長
各課	課長
大学運営部	部長
各課	課長
医学部・附属病院事務局	事務局長 事務部長 担当部長 担当課長
各課	課長
大阪府立大学	副学長、学長補佐 学長特別補佐

IR 推進室	室長
教育推進本部	本部長、副本部長
高大接続室	室長
教育戦略室	室長
研究推進本部	本部長、副本部長
研究公正推進室	室長
研究戦略室	室長
国際・社会連携推進本部	本部長、副本部長
グローバル化推進室	室長
生涯学習推進室	室長
学生センター	センター長、副学生センター長
学術研究院	
各学系群	学系群長、学系長、部門長
各学域	学域長、副学域長、学類長
各研究科（工学研究科、生命環境科学研究科、人間社会システム科学研究科及び看護学研究科を除く。）	研究科長 副研究科長 専攻長
工学研究科／工学部 生命環境科学研究科／生命環境科学部	研究科長・学部長 副研究科長・副学部長 専攻長
人間社会システム科学研究科	研究科長 副研究科長 専攻長 心理臨床センター長 女性学研究センター長
看護学研究科	研究科長 副研究科長 専攻長 療養学習支援センター長
高等教育推進機構	機構長、副機構長
各センター	センター長
研究推進機構	機構長、副機構長
各センター	センター長
学術情報センター	図書館長
情報基盤センター	センター長

	生産技術センター	センター長
	附属教育研究フィールド	フィールド長
	附属獣医臨床センター	センター長
大阪市立大学		副学長、特命副学長、学長補佐 教務担当部長 学生担当部長 入試担当部長 学長特別補佐
	各研究院	研究院長
	各学部	学部長 副学部長
	各大学院研究科	研究科長 副研究科長
	大学院理学研究科	研究科長 副研究科長
	附属植物園	園長
	大学院医学研究科	研究科長 副研究科長
	附属病院	病院長 副院長 病院長補佐 医療安全センター長
	各診療科 各部 (薬剤部及び看護部除く。) 各室 各センター	部長 室長 センター長
	附属利根山結核研究所	所長
	学術情報総合センター	学術情報総合センター所長 学術情報総合センター副所長 学術情報総合センター医学分館長
	文化交流センター	所長
	都市研究プラザ	所長 副所長
	都市健康・スポーツ研究センター	所長
	情報基盤センター	所長

複合先端研究機構	機構長
----------	-----

別表第4

新たに教職員となった日の属する月	日数
6月	20日
7月	18日
8月	17日
9月	15日
10月	13日
11月	12日
12月	10日
1月	8日
2月	7日
3月	5日
4月	3日
5月	2日

別表5

妊娠週数	回数
妊娠23週まで	4週間に1回
妊娠24週から35週まで	2週間に1回
妊娠36週から出産まで	1週間に1回

別表第6

死亡した者	期間	
	血族	姻族
配偶者	10日	
父母	8日	3日
子	8日	3日
祖父母、曾祖父母	3日	1日
孫、曾孫	1日	—
兄弟姉妹	3日	1日

伯叔父母	1 日	1 日
甥、姪、いとこ	1 日	一